

彦根市子ども・若者プラン(第2期：令和2～6年度)
中間年の見直し

令和4年度

彦根市

1 中間年の見直しについて

(1) 中間年の見直しの背景

本市では、平成27年3月に乳幼児期から青年期に至る子どもや若者たちの育ちを第一に考え、健やかな成長と自立に係る支援を目指して、「彦根市子ども・若者プラン」を策定し、平成29年3月には子どもの貧困に対する施策を補完するため、「彦根市子どもの貧困対策計画」を策定しました。そして、令和2年3月に、これらの後継計画として「彦根市子ども・若者プラン(第2期:令和2～6年度)」を策定し、それまでの理念や施策を継承しつつ、「子ども・若者の元気・学び・育ち そして夢を みんなで応援するまち ひこね」を基本理念に掲げて、子ども・子育て、若者支援に係る各施策・取組を進めているところです。

「彦根市子ども・若者プラン(第2期:令和2～6年度)」は、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」に位置づけられるとともに、次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づく「次世代育成支援対策の実施に関する計画(市町村行動計画)」、子ども・若者育成支援推進法第9条第2項に基づく「市町村子ども・若者計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項に基づく「子どもの貧困対策計画」、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条第1項に基づく「ひとり親家庭等自立促進計画(母子家庭及び寡婦自立促進計画)」および「母子保健計画」の6計画を一体的に策定するものです。

当該プランにおける市町村子ども・子育て支援事業計画においては、令和2年度から令和6年度までの教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」(利用ニーズ)と「確保方策」(提供体制と実施時期)を定めていますが、国が定める基本指針において、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には見直しを行うこととされています。

このたび、計画期間の中間年を迎えたことから、これまでの取組における実績等を踏まえながら、計画の進捗状況等を確認するとともに、令和4年3月に国が示した「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方」(※)を参考に見直しを行い、修正部分について「彦根市子ども・若者プラン(第2期:令和2～6年度) 中間年の見直し」として取りまとめました。

※第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について
(令和4年3月18日付け内閣府事務連絡)

- ▷ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、平常時の実績(今後の利用ニーズを含む)の想定が困難であって、令和4年度に中間年の見直しが必要かどうかの判断ができない場合、必ずしも当該年度に見直しを行う必要はない。
- ▷ 実績値の乖離の要因の分析や量の見込み等の見直しについては、新型コロナウイルス感染症等の影響に留意する必要がある(例:当該影響により実績値が下がっている場合は、影響が発生する前の実績値の傾向を活用することにより見直しを行う等)。
- ▷ 教育・保育は、令和3年4月1日時点の教育・保育給付認定区分ごとの実績値が計画の量の見込みよりも10%以上乖離がある場合は原則見直しを行う。
- ▷ 地域子ども・子育て支援事業は、実施状況や利用状況等に照らし、必要がある場合に見直しを行う。
- ▷ 実際にどのような方法で見直しを行うかは、当該事務連絡で示された算出方法の全体を活用する、一部を活用する等も含め、地方版子ども・子育て会議等の議論を経て、各自治体において適切に判断する。

(2) 見直しの内容

今回の見直しは、令和5年度および令和6年度の教育・保育および地域子ども・子育て支援事業が対象となりますが、現行計画の量の見込みの算定に児童人口の推計値を参考としているものがあるため、令和5年および令和6年の児童人口の推計値を実績等を踏まえて見直しました(3P~4P)。そして、児童人口の推計値や各事業における近年の実績値、実施状況等を踏まえて、教育・保育および地域子ども・子育て支援事業を検証したところ、各事業において大きな変更はありませんでしたが、量の見込みの考え方や確保方策の内容の変更、令和5年度および令和6年度における量の見込み・確保方策の推計値の調整等を行いました(5P~14P)。また、教育・保育環境の整備に関する数値目標において確保方策の数値と連動している事業について、整合を図るため見直しに伴う修正をしています(15P)。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響等の一時的な要因により当初定めた量の見込みと実績値に乖離があったものについては見直しを行わないこととし、また、見直したものについても新型コロナウイルス感染症等の影響が発生する前の実績値の傾向等を活用して見直しを行っています。

(3) 各表の変更点

見開きで現行計画の表と見直し後の計画の表を掲載し、見直し対象の箇所については太枠で囲み、下線を引いています。なお、各表に記載している計画書のページは彦根市子ども・若者プラン(第2期:令和2~6年度)の掲載ページになります。

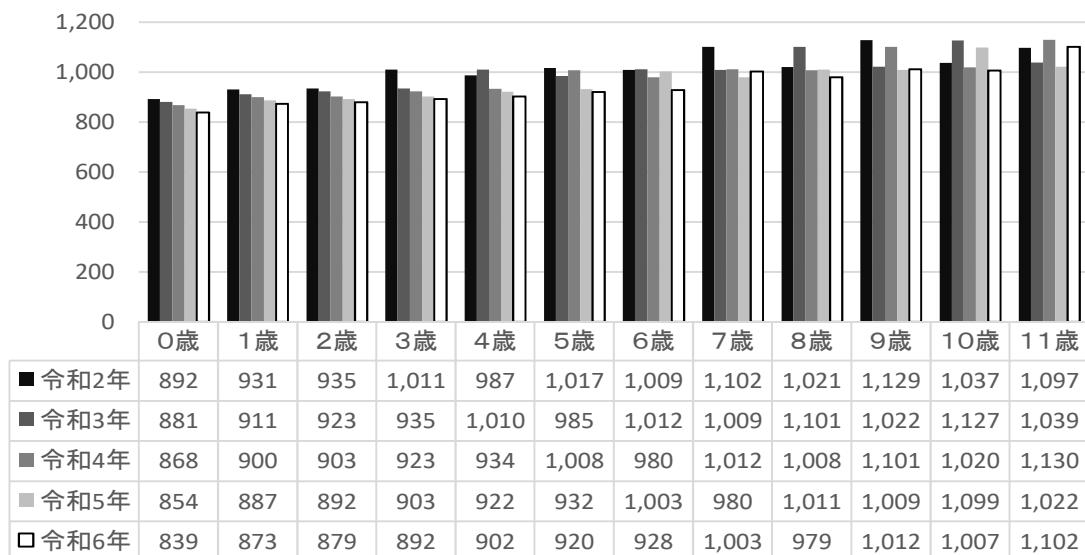
2 第5章 教育・保育環境の整備

(1) 第2節 児童人口の推計 (計画書 P98)

現行計画

【推計児童数 (0～11 歳)】

(単位：人)

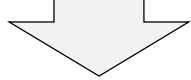


※コーホート変化率による推計

コーホート変化率とは、各「コーホート (同年出生集団)」の過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

今回の推計では、平成 27 年 (2015 年) から平成 31 年 (2019 年) まで (各年 4 月 1 日現在) の各歳別・男女別の住民基本台帳人口をもとに、コーホート変化率法により令和 2 年度 (2020 年度) から令和 6 年度 (2024 年度) までの児童人口 (0～11 歳) を推計しました。

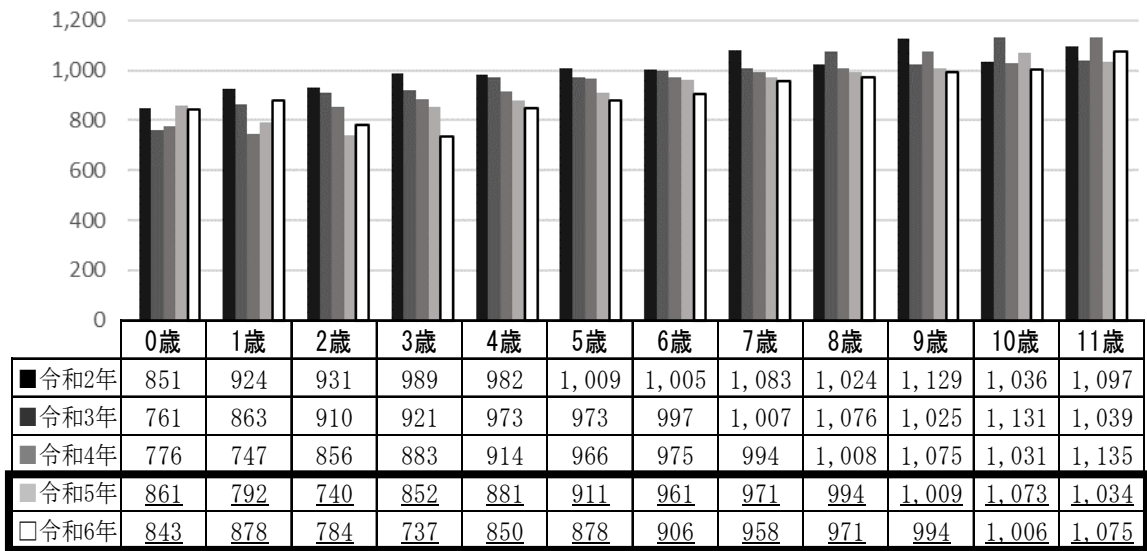
見直し・推計し直し



見直し後

【推計児童数（0～11歳）】

（単位：人）



* 令和2年から令和4年までは各年4月1日の実績値で、令和5年と令和6年は推計値になります。

(2) 第3節 教育・保育の量の見込みおよび確保の方策 (計画書 P99)

(計画書 P101)

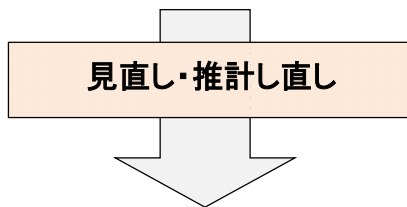
現行計画

【 2号認定：3-5歳（保育の必要性あり・教育希望が強い） 】

事業内容	保育所、認定こども園	提供体制	彦根市全域
量の見込みの考え方	令和元年度(2019年度)の申込児童数(4/1) 令和2年度(2020年度)以降は、無償化により保育ニーズが高まることから最も高い数値を採用する。		
確保方策の内容	民間保育所等による新設・増改築等の施設整備への支援、保育人材の確保、預り保育の実施により、2号認定のニーズに応える体制を確保する。 ・民間保育所1園廃止、民間保育所・認定こども園、3園の整備を想定。		

単位(人)

彦根市全域		実績	実施時期				
		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
①量の見込み(必要利用定員総数)	(1)アンケート調査結果から算出	-	1,959	1,903	1,861	1,791	1,763
	うち 教育希望が強い	-	87	84	82	79	78
	(2)実績値に基づいて算出	1,755	-	-	-	-	-
	(3)採用した数値	-	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
②確保の方策	特定教育・保育施設 教育保育給付認定2号	1,720	1,729	1,695	1,766	1,837	1,908
	1号再掲:特定教育保育施設 施設等利用給付認定2号	139	189	189	189	189	189
	未移行幼稚園等 施設等利用給付認定2号	109	113	113	113	113	113
	合計		2,031	1,997	2,068	2,139	2,210
②-①(3)		-	72	38	109	180	251



見直し後

【 2号認定：3-5歳（保育の必要性あり・教育希望が強い） 】

事業内容	保育所、認定こども園	提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	<p>令和元年度(2019年度)の申込児童数(4/1)</p> <p>令和2年度(2020年度)以降は、無償化により保育ニーズが高まることから最も高い数値を採用する。</p> <p>令和4年度(2022年度)以降は、依然として保育ニーズの高まりが続いていることから、令和4年度(2022年度)以降の最も高い数値を採用する。</p>		
確保方策の内容	<p>民間保育所等による新設・増改築等の施設整備への支援、保育人材の確保、<u>預かり</u>保育の実施により、2号認定のニーズに応える体制を確保する。</p> <p>・令和4年度(2022年度)までは、各年4月1日時点の利用児童数を実績として計上する。</p> <p>・令和5年度(2023年度)以降は、令和4年度(2022年度)の実績値に開園予定施設の整備量を見込んだ数値とする。(令和5年度(2023年度)民間保育所1園、令和6年度(2024年度)民間認定こども園1園が開園予定)</p>		

単位(人)

	彦根市全域	実績			見込		
		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
①量の見込(必要利用定員総数)	(1)アンケート調査結果から算出	-	1,959	1,903	1,795	<u>1,718</u>	<u>1,601</u>
	うち 教育希望が強い	-	87	84	80	<u>76</u>	<u>71</u>
	(2)実績値に基づいて算出	1,755	1,838	1,800	1,800	-	-
	(3)採用した数値	-	1,959	1,959	1,800	<u>1,800</u>	<u>1,800</u>
②確保の方策	(1)特定教育・保育施設教育保育給付認定2号	1,720	1,808	1,778	1,772	<u>1,806</u>	<u>1,866</u>
	(2)1号再掲:特定教育保育施設施設等利用給付認定2号	139	162	176	189	189	189
	(3)未移行幼稚園等 施設等利用給付認定2号	109	79	49	50	<u>50</u>	<u>50</u>
②(1)-①(3)	-	△151	△181	△28	<u>6</u>	<u>66</u>	

(計画書 P102)

【 3号認定：0-2歳（保育のみ）】

事業内容	保育所、認定こども園、地域型保育事業	提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	令和元年度(2019年度)の申込児童数(4/1) 令和2年度(2020年度)以降は、アンケート調査結果に基づく見込量と令和元年度(2019年度)の申込数を比較して高い数値の児童数を想定		
確保方策の内容	民間保育所等の整備への支援、保育人材の確保等により、3号認定のニーズに応える体制を確保する。 ・民間保育所1園廃止、民間保育所・認定こども園、3園、地域型保育事業所、2園の整備を想定。		

単位(人)

彦根市全域			実績		実施時期									
			令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)		令和6年 (2024年)	
①量の 見込 (必要 利用定 員総 数)	(1)アンケート調査結果から算出		-		938		923		908		895		882	
	0歳児	1・2歳児	-	-	163	775	161	762	159	749	156	739	154	728
	(2)実績値に基づいて算出		1,110		-		-		-		-		-	
	0歳児	1・2歳児	146	964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3)採用した数値		-		1,127		1,127		1,127		1,127		1,127	
	0歳児	1・2歳児	-	-	163	964	163	964	163	964	163	964	163	964
保育利用率(満3歳未満の子どもの数に占める3号認定の量の見込の割合)			-		40.9%		41.5%		42.2%		42.8%		43.5%	
②確保 の方策	特定教育・保育施設総数		990		1,070		1,092		1,111		1,130		1,149	
	0歳児	1・2歳児	131	859	171	899	174	918	177	934	180	950	183	966
	企業主導型保育事業所総数		-		21		21		21		21		21	
	0歳児	1・2歳児	-	-	10	11	10	11	10	11	10	11	10	11
合計			990		1,091		1,113		1,132		1,151		1,170	
	0歳児	1・2歳児	131	859	181	910	184	929	187	945	190	961	193	977
②-① (3)	②-①(3)総数		-		△36		△14		5		24		43	
	0歳児	1・2歳児	-	-	18	△54	21	△35	24	△19	27	△3	30	13

見直し・推計し直し

見直し後

【 3号認定：0-2歳（保育のみ）】

事業内容	保育所、認定こども園、地域型保育事業	提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	<p>令和元年度(2019年度)の申込児童数(4/1)</p> <p>令和2年度(2020年度)以降は、アンケート調査結果に基づく見込量と令和元年度(2019年度)の申込数を比較して高い数値の児童数を想定</p> <p>令和4年度(2022年度)以降は、アンケート調査結果に基づく見込量と令和4年度(2022年度)の申込数を比較して高い数値の児童数を想定</p>		
確保方策の内容	<p>民間保育所等の整備への支援、保育人材の確保等により、3号認定のニーズに応える体制を確保する。</p> <p>・令和4年度(2022年度)までは、各年4月1日時点の利用児童数を実績として計上する。</p> <p>・令和5年度(2023年度)以降は、令和4年度(2022年度)の実績値に開園予定施設の整備量を見込んだ数値とする。(令和5年度(2023年度)民間保育所1園、令和6年度(2024年度)民間認定こども園1園が開園予定)</p>		

単位(人)

彦根市全域		実績								見込					
		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)		令和6年 (2024年)			
①量の 見込 (必要 利用定 員総 数)	(1)アンケート調査結果から算出	-		938		923		808		<u>793</u>		<u>844</u>			
	0歳児	-		163	775	161	762	142	666	<u>157</u>	<u>636</u>	<u>154</u>	<u>690</u>		
	1・2歳児	-		-		-		-		-		-			
	(2)実績値に基づいて算出	1,110		1,136		1,110		1,067		-		-			
0歳児	146	964	154	982	152	958	154	913	-	-	-	-			
(3)採用した数値	-		1,127		1,127		1,067		<u>1,067</u>		<u>1,067</u>				
0歳児	-		163	964	163	964	154	913	<u>154</u>	<u>913</u>	<u>154</u>	<u>913</u>			
保育利用率(満3歳未満の子どもの数に占める3号認定の量の見込の割合)		-		41.6%		44.5%		44.9%		<u>44.6%</u>		<u>42.6%</u>			
②確保 の方策	特定教育・保育施設総数	990		1,006		1,000		1,007		<u>1,033</u>		<u>1,082</u>			
	0歳児	131	859	145	861	139	861	139	868	<u>145</u>	<u>888</u>	<u>154</u>	<u>928</u>		
	1・2歳児	-		3		4		0		4		4			
	企業主導型保育事業所総数	-		3		4		0		4		4			
0歳児	-		0	3	0	4	0	0	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>0</u>	<u>4</u>			
合計	990		1,009		1,004		1,007		<u>1,037</u>		<u>1,086</u>				
0歳児	131	859	145	864	139	865	139	868	<u>145</u>	<u>892</u>	<u>154</u>	<u>932</u>			
②-① (3)	②-①(3)総数	-		△118		△123		△60		<u>△30</u>		<u>19</u>			
	0歳児	-		△18	△100	△24	△99	△15	△45	<u>△9</u>	<u>△21</u>	<u>0</u>	<u>19</u>		

(3) 第4節 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みおよび確保の方策 (計画書 P104)

(計画書 P106)

現行計画

(3) 放課後児童健全育成事業

事業内容	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	各年度の児童数の推計と令和元年度(2019年度)の在籍率から積算
確保方策の内容	○放課後児童クラブ運営事業 ・各学校の状況に応じて、学校と施設を共有使用する。また、必要に応じて、新たな施設の新築および現クラブ棟の改築を行い、定員を確保する。

彦根市全域			実績	実施時期				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 量の見込(人)	(1)アンケート調査結果から算出	1~3年生	1,169	1,117	1,114	1,070	1,068	1,038
		4~6年生	328	353	345	352	339	338
	(2)実績値に基づいて算出	1~3年生	1,169	1,213	1,263	1,301	1,351	1,397
		4~6年生	328	370	413	454	495	536
	(3)採用した数値	1~3年生	1,169	1,165	1,161	1,124	1,114	1,093
		4~6年生	328	358	342	350	347	344
②確保方策(人)		1~3年生	1,169	1,165	1,161	1,124	1,114	1,093
		4~6年生	328	358	342	350	347	344
②-①(3)(人)			0	0	0	0	0	0

見直し・推計し直し

見直し後

事業内容	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	各年度の児童数の推計と令和 2年度(2020年度) の在籍率から積算
確保方策の内容	○放課後児童クラブ運営事業 ・各学校の状況に応じて、 <u>学校施設等を活用して事業を実施する。</u>

彦根市全域			実績			見込		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
① 量の見込(人)	(1)アンケート 調査結果から算出	1~3年生	1,169	1,117	1,114	1,062	<u>1,044</u>	<u>1,011</u>
		4~6年生	328	353	345	351	<u>337</u>	<u>333</u>
	(2)実績値に 基づいて算出	1~3年生	1,169	1,190	1,138	1,141	<u>1,104</u>	<u>1,080</u>
		4~6年生	328	462	403	360	<u>473</u>	<u>463</u>
	(3)採用した 数値	1~3年生	1,169	1,190	1,138	1,141	<u>1,104</u>	<u>1,080</u>
		4~6年生	328	462	403	360	<u>473</u>	<u>463</u>
②確保方策(人)	1~3年生	1,169	1,190	1,138	1,141	<u>1,104</u>	<u>1,080</u>	
	4~6年生	328	462	403	360	<u>473</u>	<u>463</u>	
②-①(3)(人)			0	0	0	0	0	0

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う。
提供体制	彦根市全域
確保方策の内容	<p>○乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p> <p>○妊産婦新生児訪問指導事業</p> <p>・すべての乳児がいる家庭を生後4か月までに訪問し、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報を提供することで、乳児家庭の孤立を防ぐ。民生委員児童委員、主任児童委員の訪問、新生児訪問など4か月までに対象者全員に出会えるよう実施する。</p>

彦根市全域	実績	実施時期				
	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳児推計人口(人)	897	892	881	868	854	839
①量の見込(人)	930	892	881	868	854	839
[民生委員児童委員、主任児童委員]						
[新生児訪問:在宅助産師、保健師等]						
訪問率	98.00%	100%	100%	100%	100%	100%
②確保方策	実施体制 (職員人数)	主任児童委員 29人、各地区民生員児童委員 新生児訪問:在宅助産師 6人				
	実施機関(人)	健康推進課				

見直し・推計し直し

見直し後

事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う。
提供体制	彦根市全域
確保方策の内容	<p>○乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p> <p>○妊産婦新生児訪問指導事業</p> <p>・すべての乳児がいる家庭を生後4か月までに訪問し、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報を提供することで、乳児家庭の孤立を防ぐ。民生委員児童委員、主任児童委員の訪問、新生児訪問など4か月までに対象者全員に出会えるよう実施する。</p>

彦根市全域	実績			見込		
	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳児推計人口(人)	897	851	761	776	861	843
① 量の見込(人)						
[民生委員児童委員、主任児童委員]	930	580	635	776	861	843
[新生児訪問:在宅助産師、保健師等]						
訪問率	98.00%	65.9%	82.0%	100%	100%	100%
②確保方策	実施体制 (職員人数)	主任児童委員 29人、各地区民生員児童委員 新生児訪問:在宅助産師 7人				
	実施機関(人)	健康推進課				

(7) 地域子育て支援拠点事業

事業内容	未就園児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。
提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	実績値に基づき、過去 3 年間の利用者数の増加率によって、令和 2 年度(2020 年度)の見込み量を算出。その後は、保育ニーズの高まりや人口減少による利用者の減少と潜在的な利用者の掘り起こしが相殺されると推測。
確保方策の内容	○地域子育て支援拠点事業 ・令和 6 年度(2024 年度)末までに 4 か所の拠点施設とし、受入体制を充実する。

彦根市全域		実績	実施時期				
		平成 30 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
① 量 の 見 込 (人	(1)アンケート調査結果 から算出	73,179	101,891	100,302	98,676	97,273	95,721
	(2)実績値に基づいて 算出	73,179	80,375	83,972	87,724	91,399	95,113
	(3)採用した数値	73,179	80,375	80,375	80,375	80,375	80,375
②確保方策(人)		73,179	80,375	80,375	80,375	80,375	80,375
	(実施箇所)	3	3	3	4	4	4
②-①(3)(人)		0	0	0	0	0	0

見直し(文言修正)

見直し後

事業内容	未就園児およびその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。
提供体制	彦根市全域
量の見込の考え方	実績値に基づき、過去3年間の利用者数の増加率によって、令和2年度(2020年度)の見込み量を算出。その後は、保育ニーズの高まりや人口減少による利用者の減少と潜在的な利用者の掘り起こしが相殺されると推測。
確保方策の内容	<p>○地域子育て支援拠点事業</p> <p><u>・令和4年度(2022年度)から拠点施設を4ヵ所開設し、市内全域で受入体制を確保する。</u></p>

彦根市全域		実績			見込		
		平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
① 量 の 見 込 (人)	(1)アンケート調査結果から算出	73,179	101,891	100,302	87,889	88,406	92,544
	(2)実績値に基づいて算出	73,179	28,454	38,343	87,724	91,399	95,113
	(3)採用した数値	73,179	28,454	38,343	80,375	80,375	80,375
②確保方策(人)		73,179	28,454	28,454	80,375	80,375	80,375
(実施箇所)		3	3	3	4	4	4
②-①(3)(人)		0	0	0	0	0	0

(4) 第5節「教育・保育環境の整備」に関する数値目標 (計画書 P115)

※第6章 指標において同じ表を再掲 (計画書 P119)

指標	現況	(当初)目標	(見直し後)目標
	平成 30 年度 (2018 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
利用者支援事業実施箇所数	2 箇所	2 箇所	2 箇所
放課後児童クラブ受入児童数	1,393 人	1,437 人	1,543 人
子育て短期支援事業受入施設数	4 箇所 (令和元年度(2019 年 度))	6 箇所	6 箇所
乳児家庭全戸訪問の訪問割合	98.0%	100.0%	100.0%
養育支援訪問件数	1,253 件	1,549 件	1,549 件
地域子育て支援センターの整備	3 箇所	4 箇所	4 箇所
保育所における一時預かり事業の実施 (認定こども園を含む。)	15 園 (令和元年度(2019 年 度))	18 園	18 園
病児・病後児保育事業の利用人数	564 人	660 人	660 人
ファミリー・サポート・センター提供会員の 確保	181 人	194 人	194 人
妊婦健康診査 受診回数	10,851 回	13,300 回	13,300 回

発行 : 彦根市
編集 : 彦根市子ども未来部 子ども・若者課
住所 : 〒522-0041
滋賀県彦根市平田町 670 番地
電話 0749-49-2251
FAX 0749-26-1768
発行年月 : 令和 4 年 12 月
